

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	15390010	
事務事業名	CATV施設管理運営事業	
予算書の事業名	1.CATV施設管理運営費	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	林 雅子	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	009010101
会計	CATV事業特別会計	
款	1. CATV費	
項	1. CATV管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
魚津市民に対し、市の保健福祉情報、文化・教養情報及び行政情報等を提供し、地域間の情報格差を正、及び、双方向地域情報基盤の確立を目的として行う事業。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市の世帯数	世帯	16,418	16,484	16,564	16,630	16,700
手段	<平成19年度の主な活動内容> CATV施設の管理運営については、平成18年度から、(株)新川インフォメーションセンターが指定管理者として代行し、加入促進については、市と指定管理者と協議しながら、各種キャンペーン等の実施にあたっている。 *平成20年度の変更点 なし	① 加入世帯数	世帯	9,397	9,554	9,800	10,000	10,200
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する。 ・市政に関心をもつ市民が増加する。 ・ケーブルインターネットによって広域情報の受信発信が可能となる。	① 加入率	%	57.24	57.96	59.16	60.13	61.08
その結果	<施策の目指すすがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できるようになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期エリアカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,045	2,697	3,196	3,294	3,294
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,045	2,697	3,196	3,294	3,294
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年7月24日のアナログ放送停波に伴う、地上デジタル放送の推進が全国で進められており、魚津市でも、平成19年10月1日から、コミュニティチャンネルのデジタル放送が始まったところである。現在のCATVの加入者(3/31現在・9554世帯)におけるデジタルコースの加入者は、557世帯と6%足らずとなっている。今後は、2011年のアナログ停波によってテレビが視聴できない世帯が発生しないよう、呼びかける必要あり。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	650	650	650	650	650
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,672	2,607	2,607	2,607	2,607
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,717	5,304	5,803	5,901	5,901
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 新サービスの提供、利用料の値下げ。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内すべての市町村でCATV網が整備されている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 加入率が伸び悩んでおり、今後は、デジタルコースの普及や、アパート等の新規加入者の掘り起こしにより、加入率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、事業費が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、業務時間が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 デジタルコースのSTB(セットトップボックス)廉価版導入による利用料の値下げを検討しており、多様なニーズに対応するよう検討中。今後、デジタル化の普及により、CATV視聴にかかるSTBなどの機種ごとの定価が値下げされる可能性もあり、今後も料金の見直しが必要。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大差はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津市のケーブルテレビ事業は、エリア整備率でほぼ100%、世帯加入率でも6割あまりとなっており、本市の情報化推進に大きな役割を果たしている。2011年にテレビ放送のデジタル化への完全移行がアナウンスされており、デジタル加入の促進を行うとともにアナログ低波に伴う対策、コミュニティチャンネルのデジタル化など新たな課題も検討していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	CATV施設整備事業
予算書の事業名	1.CATV施設整備事業
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 平成19年度 業務分類 3. 建設事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	009010201
会計	CATV事業特別会計	
款	1. CATV費	
項	2. CATV事業費	
目	1. CATV整備事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
地域間の情報格差は正及び双方向地域情報基盤の確立を目的として、魚津市の全市民に対して、保健福祉、文化教養及び行政等の情報提供が可能となるようCATV施設の整備を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の世帯数	世帯	16,418	16,484	16,520	16,550	16,580	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> CATV第5期エリア(鉢地区)整備 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① CATVが視聴可能となった世帯数	世帯		16,475				
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民がどこに在住しても、CATV及びCATVを利用したインターネットが利用可能となる。	成果指標	① CATVが視聴可能となった割合	%		99.95				
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できる環境になる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市民に対し、保健福祉情報、文化教養情報及び行政情報を提供するとともに、地域間の情報格差は正及び双方向地域情報基盤の確立を目的に平成10年度より事業化し順次実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	7,000	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	476	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	7,476	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在アナログ波及びデジタル波による送信を行っているが、国により2011年7月24日をもってアナログ波が停止され、デジタル波のみの送信となる。これにより、施設のデジタル化が必要となる。平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期のカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	802	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	8,278	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内すべての市町村でCATV網が整備されている。					
				○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input checked="" type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成19年度の第5期のカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ほぼ、市内全域が整備済みとなったため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 情報格差の解消という公共性の強い事業のため、受益者からの負担を求めることは不適當。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大差はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止    ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 平成19年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	CATV事業については、平成18年度より指定管理制度により管理・運営しており、今後も指定管理による方法が望ましい。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

CATV施設整備については、平成19年度の第5期のカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。また、平成18年度により施設の管理も含め運営を指定管理者としていること。施設整備事業費の起債の償還のほとんどが、平成23年度に完了することから、施設の無償譲渡について検討し、民営による方法が望ましい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102201	
事務事業名	文書管理システム事業	
予算書の事務事業名	6.文書管理システム費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 文書の起案、完結から管理、廃棄までを容易に適正で画一的に行えるようにする。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公文書	① 各課及び書庫ファイル件数	件	35,220	34,520	35,000	35,000	35,000
		② 新規発生ファイル件数	件	1,700	3,130	3,000	3,000	3,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 前々年度及び前々年の保存文書の置き換えに伴い発生する文書を保存文書として、各課から引継ぎ、保存年限ごとに文書保存箱に収納された文書を書庫で保存管理する。保存経過文書について、各課に照会后、保存期間の延長処理や廃棄を行う。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 引継ぎ保存ファイル件数	件		1,443	1,500	1,500	1,500
		② 廃棄ファイル件数	件	1,522	1,532	1,600	1,600	1,600
		③ 書庫新規保存箱数	箱	164	170	170	170	170
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書取扱規程に基づいた文書保存、引継ぎ及び廃棄を実施し、確実な文書の管理・処理を行う。	① 提供件数/照会・依頼件数(引継ぎ文書分)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 各課保存ファイル数	件	25,550	24,760	25,000	25,000	25,000
		③ 書庫保存ファイル数	件	9,670	9,760	9,800	9,800	9,800
その結果	<施策の目指すがた> 情報公開条例や個人情報保護条例に基づく開示請求があった場合も、開示すべき情報を迅速に提供できる。 職員が事務を遂行する際、過去の事例等を参考にしたい場合に必要な文書を速やかに検索できることになり、事務の効率化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文書保存等の文書管理は市制施行時から行われている。 平成12年度から、従来の文書カード方式から文書管理システムに切り替えた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	14	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	5,592	5,565	5,565	5,565	5,565
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,606	5,565	5,565	5,565	5,565
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成15年5月に個人情報の保護に関する法律や行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が施行され、市でも平成16年3月に条例を制定した。 業者の技術開発が進み、より高度の機能を有する文書管理システムが開発された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,661	7,570	7,570	7,570	7,570
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		○ 把握している	文書管理システムについては、業者が開発した効率的なシステムを参考に見直しや導入を検討することになっているため、特に県内他市の実施状況に限った把握はしていない。					
		● 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 行政文書の適正な管理・保存は、行政事務遂行上の基本的必須事項である。 システムは、事務の効率化が図れるとともに、情報公開などの情報化の推進にも結びつく。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第26条 個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)第10条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 電子決裁の導入、保存文書の電子化が進めば、事務の効率化がいつ図られる可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 システムの保守管理等の費用削減の余地はあまりない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 電子決裁等の導入により、事務の効率化を図る。 文書事務の手引き等を参考に、職員一人ひとりの文書管理に対する理解を深める。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政文書の管理は行政事務遂行上の基本的事項であり、特定受益者・負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	パワーエッグの掲示欄などを活用し、定期的・効率的に職員へシステム機能・使用方法を周知する。文書取扱主任対象の講習会を開催した上で、簡易な内部文書から電子決裁導入をすすめていく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	庁舎の書庫や各課事務室の文書保存スペースが不足しており、より多くの文書が保管できるシステム(スライド式、保存文書の電子化等)の導入を検討する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。ただし、行政文書の電子化を加速する必要がある。同時に文書保存(文書及びフォルダ名の命名など)規則等を策定して、文書の共有化の推進していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102201	
事務事業名	例規整備事業	
予算書の事務事業名	6.文書管理システム費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>例規検索システム機能の充実により、条例等の改正事務等の簡素化を図る。 市民が最新の市の条例、規則、規程を閲覧できるように、制定や改廃がある都度、例規検索システムのデータを更新し、ホームページで公開する。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の条例、規則、規程</p>	対象指標	① 掲載されている例規等の件数	件	500	500	505	510	515
		②	件					
		③	件					
<p>&lt;平成19年度の主な活動内容&gt; ・第一法規株式会社へ委託し、例規検索システムのデータを年4回更新している。 ・法制審査会を年4回開催し、条例の制定・改廃等の審査を実施 ・市のホームページに公開する一方、各課等に紙ベースの例規集を追録発行している。 *平成20年度の変更点 法制執務システムの試験的運用を開始する。</p>	活動指標	① 更新例規数	頁		113	130	130	130
		② データベース更新回数	回	4	4	4	4	4
		③ 法制審査会における審査件数	件	84	51	90	90	90
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 最新の市の条例、規則、規程を市民がいつでも見ることが出来るようにする。 職員例規の改正事務等の簡素化を図る。</p>	成果指標	① 更新が迅速・的確にされている割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 市ホームページで閲覧できる割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<p>&lt;施策の目指すすがた&gt; 情報通信技術を使って、市民のだれもが簡単に市例規を閲覧できるようになっています。 行政情報が広く公開され、市民が市政の運営状況や活動状況について知る機会が十分に確保されています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初から例規集の加除は行われていたが、平成13年度にデータベース化を実施。 紙ベースの例規集を管理職に限定して貸出しを開始した。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	6	6	6	6
		④一般財源	(千円)	8,942	8,163	8,287	8,294	8,294
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	8,942	8,169	8,293	8,300	8,300
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員一人ひとりにパソコンが配備され、検索が可能になった。 全国ほぼ全ての自治体で、例規集をホームページで公開している。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	300	300	300
		B. 人件費(②)×人件費単価/1,000	(千円)	2,055	1,604	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,997	9,773	9,496	9,503	9,503
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 例規集をホームページで公開している県内全市						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	事務の基本となる例規について、改正等の都度更新し、分野別等に例規集として整備しておくことは事務の効率化や情報化の推進に結びつく。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	例規検索システムはシステム導入開始以来第一法規と契約しており、メンテナンス面における事情から競合他社との比較対象は行っていないが、毎年度、契約内容の精査やオプション機能の追加等、できる限りの要望をしている。 紙ベースの例規集を現行の75部から減らすことは可能と考えるが、部数減ではコスト削減はほとんど望めない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	例規システムに立案・審査システムが組み込まれており、業務の効率化が期待できる。 例規立案業務:新旧対照表を作成するイメージで改正後条文を作成後、改め文を自動作成できる。 例規審査業務:引用関係、法令用語、条文体系などをシステムによりチェックすることができる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担の対象とならない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担の対象とならない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	立案・審査システムを試験的に運用し、実際の事務に耐えうるものか、また効率化が図られるものであるか検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	法令等の制定、改廃に伴う市例規の整備が迅速に行われるよう、掲示板等を活用し職員あて周知を行い、事務の効率化を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

計画を積極的に推進する。	二次評価の要否 不要
--------------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102203	
事務事業名	電子計算処理事業	
予算書の事業名	1.電子計算処理費	
事業期間	開始年度	昭和61年度
	終了年度	継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050100
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	廣川 哲也	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020103
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	3. 電子計算費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
・住民異動や住民票の写しの発行などのオンライン処理 ・市税の賦課計算 ・水道料金の収納などの電子計算処理 (経費内訳)								
①ホストコンピュータやサーバとこれらに搭載されるソフトの借上げにかかるリース費用 ②各業務ごとのシステムの運用や法改正等に対応するためのプログラム改修を行うための運用保守業務委託								
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)							
	・基幹業務システム ・基幹業務システム利用対象職員	① 基幹業務システム数	本	38	26	27	27	27
		② 基幹業務システム利用対象職員数	人	74	89	91	91	91
手段	<平成19年度の主な活動内容>							
	・ホストコンピュータによる基幹業務システムの運用管理・保守管理、開発業務 ・サーバクライアントによる基幹業務システムへの更新、更新後の運用管理・保守管理 ・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化 *平成20年度の変更点 平成19年10月から、サーバクライアント型の基幹業務システムが正式稼働を開始しており、その運用管理及び保守管理を担う。	① 運用・保守したシステム数	件	38	26	27	27	27
		②						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)							
	・基幹業務システムの安定稼働 ・基幹業務における職員の事務効率の向上	① 基幹業務システム障害発生件数	件	1	8	0	0	0
		② 事務に支障なく基幹業務システムを利用できた職員数/基幹業務システム利用対象職員数	%					
その結果	<施策の目指すすがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	・基幹業務の正確性及び効率性の向上が図られる。	基幹業務システム利用対象職員向けアンケートの実施。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)								
昭和61年4月に自己導入による電子計算処理が本稼働開始。住民記録のオンライン処理と課税と給与、水道料金の計算を行った。当初は、市職員が操作していたが、平成11年度頃からアウトソーシングによる派遣要員(2名)が業務の処理を行っている。		財源内訳	(千円)	0	0	368	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,705	5,397	5,168	5,000	5,000
		④一般財源	(千円)	74,096	88,129	123,753	130,000	130,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	79,801	93,526	129,289	135,000	135,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)								
多様な分野において電子計算処理が行われるようになり、業務の効率化が進むとともに、その必要性は年々増加している。また、コンピュータの小型化・高性能化により、以前は大型のコンピュータでなければできなかった処理がパソコンでも可能になった。なお、平成19年10月、ホストコンピュータを廃し、サーバクライアント型の基幹業務システムの正式稼働を開始しているが、それにあわせ、アウトソーシングによる派遣要員を1名減員している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	2,400	2,400	2,400	2,400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	10,686	9,624	9,624	9,624	9,624
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	90,487	103,150	138,913	144,624	144,624
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)								
・市職員から、基幹業務システムのデータを手もとのパソコンに取り込み、迅速に処理したいとの要望が出されている。 ・国、県からは、情報漏えいや個人情報の保護など、情報セキュリティへの配慮が求められている。								
		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	対象とする業務の範囲や規模が各市によって異なるため比較できない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 各業務においては、電算処理は必要不可欠なものとなっており、基幹業務系システムの運用によって、事務作業の正確性や効率性の向上に結びついている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果指標の「障害の発生件数」は、職員の操作ミスからプログラムの入力ミスまで実際発生しており、成果向上の余地がある。成果指標の「事務に支障なく基幹業務系システムを利用できた職員数/基幹業務系システム利用対象職員数」については、数値は把握していないが、障害の発生や機能面への不満の声があがっており、操作面や出力帳票の見直し等、成果向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度10月から正式稼働を開始したシステムにおいては、リース料及び保守経費の見直しは困難である。なお、システム入替時に、アウトソーシングによる派遣要員の減員(2名→1名)が実施されている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基幹業務系システムの運用については、多くの部分をアウトソーシングにより行っているが、契約事務、新規業務システムの導入作業、法改正によるシステム改修作業を進めており、この時間をさらに短縮することは難しいと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 各課の業務において使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 各課の業務において使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	アウトソーシング等により経費の抑制に努めるとともに、基幹業務系システムの安定稼働を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	アウトソーシング等により経費の抑制に努めるとともに、基幹業務系システムの安定稼働を図る。長期継続契約を利用し、保守契約の複数年契約化による事務量の削減も検討課題ではあるが、保守対象の見直し等、契約内容を精査する観点から、当面は単年度契約による締結とする。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

住民情報処理、税処理をはじめ市役所の主要業務については電算化され、事務の効率化が図られている。平成19年10月に従来のホストコンピュータを廃し、これまで未対応の業務もシステム化し、サーバクライアント型のシステムを正式稼働したところである。本年度については平成19年度に導入した基幹業務系システムの安定稼働に努めるとともに、導入による効果等について検証していきたい。また、未対応の業務についてもシステム化を行い、事務処理の効率化・迅速化を図り、ひいては市民サービスの向上に資するよう努めていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102202	
事務事業名	情報化推進事業(庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業)	
予算書の事務事業名	1.情報化推進事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050100
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	廣川 哲也	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020114
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	14. 情報化推進費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 庁内ネットワーク(公共施設間ネットワーク含む)の適正な運用管理を行うと伴にネットワーク機器の維持管理を行い、円滑なネットワーク利用を図る。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 庁内ネットワークの利用職員 庁内ネットワークに接続した業務システム 庁内ネットワークに接続した施設	対象指標	① 庁内ネットワークの利用職員数	人	465	471	470	470	470	
	② 庁内ネットワークに接続したシステム(メニュー)数(延べ)		件	7	7	7	7	7		
	③ 庁内ネットワークに接続した施設数(延べ)		箇所	43	43	43	43	43		
手段	<平成19年度の主な活動内容> ネットワークの運用管理、サーバ等の保守  *平成20年度の変更点 庁内ネットワーク情報端末機器(庁内LAN接続パソコン)の更新を実施。 他は平成19年度と同じ。	活動指標	① 端末機器の入れ替	台	82	0	60	100	90	
	② 庁内LAN接続パソコン修繕件数		件	0	5	5	5	5		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 庁内ネットワークの円滑な利用による事務の効率化を図る。	成果指標	① 本庁ネットワーク障害発生件数	件	0	1	0	0	0	
	② 事務の効率化が図られたと感じる職員数/全職員数		%							
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 事務処理の効率化、迅速化が進み、行政サービスの利便性の向上が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 職員アンケートの実施。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度の補助事業により庁内ネットワークの整備を行った。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	38,650	39,480	40,070	43,000	43,000
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	38,650	39,480	40,070	43,000	43,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) IT基本法の制定、e-Japan計画の制定。総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークシステムの構築が全国の自治体で進んだ。 事務効率の向上と事務正確性を図るためには必需品となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,398	9,624	9,624	9,624	9,624
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	46,048	49,104	49,694	52,624	52,624
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 内部情報の電子化により紙等の経費が軽減されるとともに、電子化された情報を共有化することにより効率化・迅速化が図られる。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 自治体規模、職員数、庁舎の利用形態により、比較が困難なため。					
				<input type="radio"/> 把握している						
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	IT技術のめざましい進歩にあわせ、端末機器を高性能、多機能なものに入れ替えることは、事務の効率化につながり、質の高い行政サービスを提供するために必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	効率化が図られた事務数及びシステムを使いこなせる職員数ともに成果向上の余地はあるが、いずれも技術研修、活用指導を行う必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	電子計算処理費統合や連携を強化することで庁内事務を横断的にシステム化することが可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	効果が期待できないシステムの廃止及びサーバ機器の統合等により、保守業務の軽減を図った。事業実施にあたり、保守業務を外部に委託しているものについては、業務内容を精査し、適宜、経費の適正化を図る。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	庁内ネットワークを利用した業務が増えてきており、それに伴いネットワークや機器のトラブル対応も増えている。また、IT技術の専門知識と経験が必要となっており、人材の確保が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	庁内ネットワークは、市役所内部の職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	庁内ネットワークは、市役所内部の職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	時代の流れ、住民のニーズに合わせ常に改革・改善が伴うものであり、目的を再設定しながら成果向上をしていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	時代の流れ、住民のニーズに合わせ常に改革・改善が伴うものであり、目的を再設定しながら成果向上をしていく。 情報技術の発達や社会背景の変化にあわせ、セキュリティの見直しやネットワークの再構築の検討を想定する。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市役所の事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用したシステムは必要不可欠であり、安全で安定したサービスの提供をおこなっていく必要がある。また、近年、ウイルス被害や個人情報の流失等ネットワークをめぐる事故も数多く報告され、情報セキュリティの確保が急務となっている。毎日に高度化するネットワークの適正な運用管理のため、職員に対するセキュリティ研修を実施しモラルの向上を図りたい。また、高い知識・技術をもった人材の確保(アウトソーシング含む。)に努めながら、より低コストで安全かつ安定したシステム運用を目指していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------